域学

0 市立

施

設 フ

を活用した、

設地門

郡

フ

1

看護学専

攻

仮 を進

称

0 7

くも

0

で

あ

業の経緯

は

補助金

レ

1

力

1

玉

0

ア

消

防費

6年2月

から、

名

及び

運

営準

備

8

13

## 高齢者孤独解 消 口 ボ ッ ŀ 購

円答問依立て

事

内訳 たも

は

、件費 デ業費の

が約

4 5

育研

頼 寸 11 る。

をしてい

体である名古屋市

市立

談

を

円

7

年

i 月

か

が苦手な人 にもつながると考える。 解 答問 H か |限3 で暮らす 減する効 消 } 0 ニミュ 深果に が一 À 0 人暮ら 万 0 b ミユニケーショ ならず認知症予 をすることは 購 家族 八入費 見守り機能等を 助となることを 果も期待できる あ B 0 内 0 b, ケー し高齢 容を いるため、 補 11 の2分 Oて伺う。 助 離れ ・ショ 心配事を を行う。 伺 者を た場 狐 防独 L 対 口 口

## 5 料道● が 1 の駅導 商工費 1 0 4 万円と試 0 入可 万 闩、 能 広報費 性 調査委託 して

1

0 研

万円、

職

0)

問本委託料の目 答道の駅は、道 産業振興について 産業振興について 効果を図 に、コン に、コン 等を検げ きでなく、 これらを踏 設置は有効な手段 性 コンセ を E 討する必 义 検 にするに ŋ 討 今後 まえ、 プ か す 事 先順 1 ï Ź の様 やね は、 ても では 要 業 道 目 米の採算性 へがある。 導 魅 であると 道 路 的 是の駅の 多角 力ある 入あ なく、 々 5 利 は な 11 用 を 的 可 ŋ

推進事業費

事

業

0

要は

答問

大きく分け

て 3 訳

0

0

事

に

な

子業費の

内

は

市

立 概

大学による ア看護専

仮 衛生費

地域看護学専

攻

?設置

のであ | 員の旅費 | 50万 らは にも が 始 Ź 約 設め 補助 と定 補えるのではと考える。 1 O2万円と思われ に相 状況 置 は する代表的 額 様 8 々だが、 た理由 当する上 は、 類や製品 も参考にし 助 額 1 上 入 ごな機器 限 費 る 既 限 たうえで ] 1 0) 存 ょ を 2 分 万円 他 家 0 を 1 市 は 屋 7 万

等

13

落として 旧 器 を することの効果は した際 の設置 感知するとブ 発 感震 生 感震ブレ 電気を遮 時 ブレ の通電に により、 13 定以 1 į 断 力 力 による火 ずる。 電 ] 上 ] 気 力 0 は、 が ] 揺 設 復機をれ地 置 で

## 教育費

を防ぐことができる。

会関連事 アジア・アジア 業費 ĵ۱ ラ競技大

設置 用 事 であ 業費 業を実 市がア 万 ジア Ĩ, 5 民 の学校給食 向 2 0 施 H 大 会を知 する。 玉 0 0 目 講 0) 文 1 つ 目 化を学び

食文化を学ぶ 特徴ある料 演会に20 0 市 てもらう アジ 理 た 内 め 0 小 中 ()

■令和7年度予算 (単位:万円) 会 計 別 前年度比 予 算 額 一般会計 494 億 5,800 16.1%增 国民健康保険事業 77 億 2,830 2.8%減 後期高齢者医療事業 28 億 3,310 9.7%增 土地区画整理事業 8億8,730 0.3%增 别 公共用地対策事業 1億7,150 49.1%減 三谷町財産区 3.910 32.1%增 西浦町財産区 計 1,470 0.7%增 116 億 7,400 小 1.1%減 計 収益的 21 億 1,950 8.6%增 水道事業 資本的 29 億 790 16.1%增 収益的 28 億 3,750 10.7%增 企 下水道事業

資本的

収益的

資本的

収益的

資本的

計

計

44 億 2,610

113 億 230

18 億 8,400

1,809 億 4,900

2,102 億 4,790

2,713 億 7,990

38 億 2160

23.4%增

4 0%增

158%增

9.9%增

29.8%增

10.2%增

10.7%增

依存財源 40.9% 地方譲与税 0.5% 地方特例交付金 0.3% 県支出金 4.9% 交通安全対策特別交付金 0.0% 県交付金 5.4% 地方交付税 6.3% 市税 市債 7.2% 28.2% 一般会計 494億5,800万円 歳入 国庫支出金 16.3% 繰入金 /諸収入 5.2% 分担金及び 負担金 0.1% 繰越金 0.4% 財産収入 0.9% 寄附金 4.1% 自主財源 59.1% 使用料及び手数料 1.2% 農林水産業費 1.2% 商工費 1.9% 議会費 0.5% 消防費 3.6% 予備費 0.1% 公債費 5.0% 災害復旧費 0.0% 土木費 6.1% 衛生費 8.2% 民生費 -般会計 29.6% 歳出 494億5,800万円 総務費 17.8% 教育費 26.0%

## 9

業

病院事業

モーターボート

競走事業

小

合